



平成26年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年9月29日

上場会社名 象印マホービン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7965 URL http://www.zojirushi.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 市川典男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 真田 修 (TEL) 06-6356-2368
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月3日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期第3四半期の連結業績(平成25年11月21日～平成26年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期第3四半期	57,442	17.2	4,402	327.1	4,900	255.3	2,772	172.1
25年11月期第3四半期	49,029	4.0	1,030	△61.1	1,379	△45.4	1,019	△72.1

(注) 包括利益 26年11月期第3四半期 3,034百万円(△14.0%) 25年11月期第3四半期 3,531百万円(△13.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期第3四半期	41.03	—
25年11月期第3四半期	15.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年11月期第3四半期	70,696	50,293	70.3
25年11月期	69,089	48,047	68.8

(参考) 自己資本 26年11月期第3四半期 49,689百万円 25年11月期 47,561百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年11月期	—	4.00	—	4.00	8.00
26年11月期	—	4.00	—	—	—
26年11月期(予想)	—	—	—	5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 無

3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年11月21日～平成26年11月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	12.5	5,500	202.9	6,100	144.3	3,500	118.4	51.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年11月期3Q	72,600,000株	25年11月期	72,600,000株
② 期末自己株式数	26年11月期3Q	5,018,577株	25年11月期	5,013,133株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年11月期3Q	67,584,124株	25年11月期3Q	67,590,508株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 所在地別業績	11
(2) 海外売上高	11
(3) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前四半期連結累計期間との比較を行っております。詳細は、「2 サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、積極的な経済政策や金融政策を背景に企業収益や設備投資に持ち直しが見られ、個人消費は一部に消費増税に伴う駆け込み需要の反動減はあるものの、全体的に緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、世界経済の減速が景気を押し下げるリスクとなるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、お茶の成分をより引き出すプラチナフッ素加工内容器を新たに採用した電気ケトル、5本のヒーターを切りかえてトーストを最適に焼き上げるオーブントースターなどの新製品を発売いたしました。また、圧力IH炊飯ジャーや電気ポットのモデルチェンジを実施したほか、既存商品の販売にも注力いたしました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品につきましては、国内においては、羽釜形状の「極め羽釜」を内釜に採用した羽釜シリーズを中心に圧力IH炊飯ジャーやIH炊飯ジャーが好調に推移し、炊飯ジャー全体の売上が増加いたしました。電気ポットは市場全体の出荷数量減少などの影響によりほぼ前年並みの売上にとどまったものの、電気ケトルは昨年の新製品投入効果もあり売上が前年に比べて増加いたしました。電気調理器具ではグリルなべや精米機などが前年実績を上回ったものの、ミキサーやオーブントースターなどの売上が減少いたしました。

海外においては、台湾市場ではIH炊飯ジャーやマイコン炊飯ジャーが好調に推移し、中国市場でもIH炊飯ジャーを中心に炊飯ジャーの売上が前年に比べて増加いたしました。その結果、調理家電製品の売上高は398億59百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

リビング製品につきましては、国内においては、保冷専用のステンレスクールボトルは天候不順などによる市場全体の出荷数量減少もあり低調に推移したものの、ステンレスマグの売上が増加いたしました。また、ステンレスフードジャーも国内市場の拡大を背景に好調に推移いたしました。ガラスマホービンは国内における市場全体の出荷数量が減少したものの、前年並みの売上を確保いたしました。

海外においては、中国市場ではステンレスマグやステンレスポットを中心に好調に推移し、台湾市場では環境保護マーク取得モデルを中心にステンレスマグなどの売上が前年に比べて増加いたしました。その結果、リビング製品の売上高は141億38百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

生活家電製品につきましては、加湿器は昨年の新製品投入効果もあり好調に推移いたしました。空気清浄機は花粉飛散量の減少などの影響もあり、前年実績を下回りました。しかしながら、ふとん乾燥機はマットとホースを使わない独自の構造で、簡単に使用できることが好評を得て、予想を上回る売上となりました。その結果、生活家電製品の売上高は25億61百万円（前年同期比91.5%増）となりました。また、その他製品の売上高は、グループ会社である象印ラコルト株式会社による玄米保冷庫事業の開始などもあり、8億83百万円（前年同期比51.5%増）となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内外において炊飯ジャーやステンレスマホービンの売上が好調に推移したことに加え、為替の影響による海外売上高の円換算額の増加、消費増税前の駆け込み需要等も影響し、574億42百万円（前年同期比17.2%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加に加え、国内における圧力IH炊飯ジャーなどの付加価値の高い商品の販売増加や海外売上拡大に伴う海外売上高比率の上昇による売上総利益率の向上もあり、営業利益は44億2百万円（前年同期比327.1%増）となりました。経常利益につきましては、49億円（前年同期比255.3%増）となり、四半期純利益は、特別損失として固定資産の譲渡決定に伴う減損損失を計上した影響もあり、27億72百万円（前年同期比172.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が16億7百万円増加し、負債が6億38百万円減少しました。また、純資産は22億46百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は1.4ポイント増加し70.3%となりました。

総資産の増加16億7百万円は、流動資産の増加21億94百万円及び固定資産の減少5億87百万円によるものであります。

流動資産の増加21億94百万円の主なものは、現金及び預金の増加59億91百万円、受取手形及び売掛金の減少29億24百万円、電子記録債権の増加4億80百万円、有価証券の増加4億円、商品及び製品の減少15億78百万円であります。また、固定資産の減少5億87百万円の主なものは、建物及び構築物（純額）の減少1億83百万円、土地の減少6億86百万円、無形固定資産のその他の増加2億76百万円、投資有価証券の減少2億85百万円、繰延税金資産の増加2億41百万円であります。

負債の減少6億38百万円は、流動負債の増加9億27百万円及び固定負債の減少15億66百万円によるものであります。

流動負債の増加9億27百万円の主なものは、1年内返済予定の長期借入金の増加15億円、賞与引当金の減少2億50百万円、流動負債のその他の減少3億6百万円であります。また、固定負債の減少15億66百万円の主なものは、長期借入金の減少15億円であります。

純資産の増加22億46百万円の主なものは、四半期純利益の計上27億72百万円、剰余金の配当の支払5億40百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の業績の状況をふまえ、平成26年6月23日に公表いたしました業績予想について、下記のとおり修正を行うものであります。

なお、今回の業績予想で前提としております為替レートは、1ドル=100円から1ドル=105円に変更しております。

<通期連結業績予想>

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想 (A)	百万円 74,000	百万円 5,000	百万円 5,500	百万円 3,100	円 45.87
今回予想 (B)	75,000	5,500	6,100	3,500	51.79
増減額 (B-A)	1,000	500	600	400	—
増減率 (%)	1.4	10.0	10.9	12.9	—
(ご参考) 前期実績 (平成25年11月期)	66,687	1,815	2,496	1,602	23.71

※なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が218百万円増加し、利益剰余金が464百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

国際会計基準(IAS)第19号「従業員給付」(平成23年6月16日改訂)が、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の在外子会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異、過去勤務費用及び利息費用他の認識方法並びに表示方法の変更等を行っております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,672	18,664
受取手形及び売掛金	12,033	9,109
電子記録債権	332	812
有価証券	400	800
商品及び製品	15,999	14,420
仕掛品	142	170
原材料及び貯蔵品	1,179	1,340
繰延税金資産	1,081	726
その他	2,833	2,812
貸倒引当金	△22	△9
流動資産合計	46,652	48,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,385	16,419
減価償却累計額	△12,619	△12,837
建物及び構築物(純額)	3,765	3,582
機械装置及び運搬具	3,545	3,335
減価償却累計額	△3,103	△2,911
機械装置及び運搬具(純額)	441	424
工具、器具及び備品	5,055	5,512
減価償却累計額	△3,843	△4,239
工具、器具及び備品(純額)	1,211	1,272
土地	8,752	8,065
リース資産	277	28
減価償却累計額	△246	△22
リース資産(純額)	31	6
建設仮勘定	18	87
有形固定資産合計	14,222	13,438
無形固定資産		
のれん	27	22
ソフトウェア	591	676
その他	494	771
無形固定資産合計	1,113	1,470
投資その他の資産		
投資有価証券	6,468	6,183
繰延税金資産	106	347
その他	527	423
貸倒引当金	△0	△13
投資その他の資産合計	7,101	6,940
固定資産合計	22,436	21,849
資産合計	69,089	70,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,104	8,219
短期借入金	143	146
1年内返済予定の長期借入金	—	1,500
未払費用	4,527	4,417
未払法人税等	736	719
賞与引当金	831	580
製品保証引当金	236	229
その他	785	479
流動負債合計	15,365	16,293
固定負債		
長期借入金	3,000	1,500
繰延税金負債	211	16
退職給付引当金	2,097	—
退職給付に係る負債	—	2,246
その他	366	346
固定負債合計	5,676	4,109
負債合計	21,042	20,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	38,700	40,467
自己株式	△954	△956
株主資本合計	45,932	47,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,430	1,441
繰延ヘッジ損益	265	174
為替換算調整勘定	△51	158
在外会社の退職給付債務等調整額	△14	—
退職給付に係る調整累計額	—	216
その他の包括利益累計額合計	1,629	1,991
少数株主持分	485	604
純資産合計	48,047	50,293
負債純資産合計	69,089	70,696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月21日 至平成25年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月21日 至平成26年8月20日)
売上高	49,029	57,442
売上原価	34,959	39,300
売上総利益	14,070	18,142
販売費及び一般管理費	13,039	13,739
営業利益	1,030	4,402
営業外収益		
受取利息	34	43
受取配当金	88	95
持分法による投資利益	142	265
受取賃貸料	144	135
為替差益	231	298
その他	135	83
営業外収益合計	775	922
営業外費用		
支払利息	44	43
売上割引	267	310
その他	114	70
営業外費用合計	426	424
経常利益	1,379	4,900
特別利益		
固定資産売却益	16	0
厚生年金基金代行返上益	7	—
投資有価証券売却益	32	0
特別利益合計	56	0
特別損失		
固定資産除却損	28	9
ゴルフ会員権評価損	0	—
減損損失	—	686
特別損失合計	28	696
税金等調整前四半期純利益	1,407	4,205
法人税、住民税及び事業税	466	1,192
法人税等調整額	31	144
法人税等合計	497	1,337
少数株主損益調整前四半期純利益	909	2,867
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△109	94
四半期純利益	1,019	2,772

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月21日 至平成25年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月21日 至平成26年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	909	2,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	622	11
繰延ヘッジ損益	286	△90
為替換算調整勘定	1,459	228
在外会社の退職給付債務等調整額	0	—
退職給付に係る調整額	—	12
持分法適用会社に対する持分相当額	251	5
その他の包括利益合計	2,621	167
四半期包括利益	3,531	3,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,527	2,916
少数株主に係る四半期包括利益	3	118

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年11月21日 至 平成25年8月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成25年11月21日 至 平成26年8月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 所在地別実績

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年11月21日 至 平成25年8月20日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	36,792	8,848	3,388	49,029	—	49,029
所在地間の内部売上高 又は振替高	6,407	3,963	1	10,372	(10,372)	—
計	43,199	12,811	3,389	59,401	(10,372)	49,029
営業利益	73	1,393	59	1,526	(495)	1,030

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年11月21日 至 平成26年8月20日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	42,335	11,141	3,964	57,442	—	57,442
所在地間の内部売上高 又は振替高	6,819	4,379	0	11,199	(11,199)	—
計	49,155	15,521	3,965	68,642	(11,199)	57,442
営業利益	1,876	1,686	208	3,771	630	4,402

(2) 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年11月21日 至 平成25年8月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	9,349	3,353	84	330	53	13,171
II 連結売上高(百万円)						49,029
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.1	6.8	0.2	0.7	0.1	26.9

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年11月21日 至 平成26年8月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	11,744	3,900	78	424	73	16,221
II 連結売上高(百万円)						57,442
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.4	6.8	0.1	0.7	0.1	28.2

(3) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント別の生産実績及び販売実績の記載は行っておりません。

なお、生産実績及び販売実績を製品区分別に記載すると以下のとおりであります。

①生産実績

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年11月21日 至 平成25年8月20日)

製品区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	25,322	9.0
リビング製品	6,598	△14.5
生活家電製品	1,012	27.2
その他製品	149	△49.8
合計	33,083	3.3

- (注) 1. 金額は製造原価により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年11月21日 至 平成26年8月20日)

製品区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	26,355	4.1
リビング製品	8,254	25.1
生活家電製品	2,125	109.9
その他製品	209	40.1
合計	36,945	11.7

- (注) 1. 金額は製造原価により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当社グループは、原則として見込生産であります。

③販売実績

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年11月21日 至 平成25年8月20日)

製品区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	35,703	0.7
リビング製品	11,405	21.9
生活家電製品	1,337	△4.1
その他製品	583	△39.1
合計	49,029	4.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年11月21日 至 平成26年8月20日)

製品区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	39,859	11.6
リビング製品	14,138	24.0
生活家電製品	2,561	91.5
その他製品	883	51.5
合計	57,442	17.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。